

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第53期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社ナガホリ
【英訳名】	NAGAHORI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長堀 慶太
【本店の所在の場所】	東京都台東区上野一丁目15番3号
【電話番号】	東京(03)3832局8266番
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 田端 馨
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区上野一丁目15番3号
【電話番号】	東京(03)3832局8266番
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 田端 馨
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第3四半期連結 累計期間	第53期 第3四半期連結 累計期間	第52期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	10,951,198	15,993,659	14,543,998
経常利益(千円)	314,462	415,214	452,499
四半期(当期)純利益(千円)	118,077	396,227	182,790
四半期包括利益又は包括利益(千円)	124,408	456,088	306,032
純資産額(千円)	13,905,855	14,342,298	14,032,578
総資産額(千円)	21,949,456	23,834,722	23,116,479
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	7.58	25.84	11.76
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	63.4	60.2	60.7

回次	第52期 第3四半期連結 会計期間	第53期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	6.82	22.92

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、宝飾事業において、連結子会社でありました株式会社ニコロポーロは、平成25年10月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により解散いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、事業等のリスクについて新たに発生した事項または重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国の成長鈍化等、先行き不透明な状況で推移致しましたが、経済対策、金融政策が好感されたことから、円高の是正や株価の上昇等を背景に、企業収益が改善する等徐々に回復の兆しが見られました。

ジュエリー業界に於きましては、百貨店上層階を中心に高級品の販売が堅調に推移しました。また、年間で最大規模のクリスマス商戦は百貨店低層階を中心としたブランドジュエリーはギフトジュエリーと共に自家需要の伸びも見られ売上増となり平均単価のアップにも繋がりました。しかし、全国的に見ると消費者の購買意欲にはまだら模様の状況が続いております。

このような中で、当社グループは、中期経営計画「Brilliant55」の第2年度にあたり、また今年度は消費税増税前の需要も期待され、極めて重要な1年と捉え「スピード感のある業務を行う」ことをモットーに婚約指輪の取得率向上を目的とした「結婚しようよダイヤモンドキャンペーン」等積極的な営業活動を推進してまいりました。

この結果当第3四半期連結期間の連結売上高は、エスジェイジュエリー(株)の経営成績を組み入れたこともあり、159億93百万円(前年同期比46.0%増)、営業利益4億37百万円(前年同期比33.0%増)、経常利益4億15百万円(前年同期比32.0%増)、四半期純利益3億96百万円(前年同期比235.6%増)となりました。

セグメント別に見ますと、宝飾事業の売上高は157億82百万円(前年同期は107億27百万円で50億55百万円の増加)、貸ビル事業の売上高は38百万円(前年同期は43百万円で5百万円の減少)、健康産業事業の売上高は、1億81百万円(前年同期は1億94百万円で13百万円の減少)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、238億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億18百万円の増加となりました。

流動資産は3億24百万円増加し、163億55百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の増加4億96百万円、商品及び製品の増加3億10百万円のうち、現金及び預金の減少5億39百万円によります。

固定資産は3億93百万円増加し、74億79百万円となりました。これは建設仮勘定の増加1億円、長期繰延税金資産の増加96百万円、リース資産(有形固定資産のその他に含まれております。)の増加1億43百万円によります。

(負債)

負債は94億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億8百万円の増加となりました。

流動負債は79億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億94百万円の増加となりました。これは支払手形及び買掛金の増加4億97百万円、未払法人税等の減少1億68百万円によります。

固定負債は2億13百万円増加し、15億25百万円となりました。これは長期借入金の増加1億9百万円、リース債務(その他に含まれております。)の増加1億38百万円によります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ3億9百万円増加し、143億42百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループでは、宝飾事業において生産事業部「アトリエ・ド・モバラ」および連結子会社のソマ㈱が研究開発活動を行っております。当第3四半期連結累計期間における研究開発活動としては

ダイヤモンドの全周ネックレスの継続的開発

繊細な石留技術による高付加価値製品開発

鑄造技術の更なる研究によるコストダウン

デザインネックレスの新製品開発

カットリングの新製品開発

を行いました。なお、当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は36百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,773,376	16,773,376	東京証券取引所(市場第二部)	単元株式数 100株
計	16,773,376	16,773,376		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年10月1日～平成25年12月31日	-	16,773,376	-	5,323,965	-	6,273,913

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式1,437,600	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式15,330,500	153,305	-
単元未満株式	普通株式5,276	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	16,773,376	-	-
総株主の議決権	-	153,305	-

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社ナガホリ	東京都台東区上野一丁目15番3号	1,437,600	-	1,437,600	8.57
計	-	1,437,600	-	1,437,600	8.57

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,012,663	1,473,596
受取手形及び売掛金	² 2,290,041	² 2,786,780
商品及び製品	10,473,549	10,784,161
仕掛品	298,964	215,871
原材料及び貯蔵品	541,413	646,901
繰延税金資産	223,608	207,514
その他	235,783	285,503
貸倒引当金	45,698	45,222
流動資産合計	16,030,326	16,355,107
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,001,123	2,647,470
減価償却累計額	2,077,739	1,680,275
建物及び構築物(純額)	923,383	967,194
機械装置及び運搬具	1,599,366	1,599,928
減価償却累計額	1,431,937	1,459,103
機械装置及び運搬具(純額)	167,429	140,825
土地	3,485,921	3,495,414
建設仮勘定	15,913	116,238
その他	906,083	1,044,067
減価償却累計額	707,957	710,700
その他(純額)	198,125	333,366
有形固定資産合計	4,790,773	5,053,039
無形固定資産	140,193	113,858
投資その他の資産		
投資有価証券	1,004,553	1,064,747
長期貸付金	237,314	237,453
繰延税金資産	25,830	121,859
その他	1,164,427	1,145,940
貸倒引当金	276,939	257,284
投資その他の資産合計	2,155,186	2,312,716
固定資産合計	7,086,153	7,479,614
資産合計	23,116,479	23,834,722

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 1,488,790	² 1,985,872
短期借入金	5,102,200	5,029,800
1年内返済予定の長期借入金	200,322	222,460
1年内償還予定の社債	30,000	20,000
未払法人税等	210,493	42,486
賞与引当金	138,156	77,277
役員賞与引当金	13,249	12,255
その他	588,936	576,851
流動負債合計	7,772,148	7,967,002
固定負債		
社債	10,000	-
長期借入金	473,630	583,094
退職給付引当金	460,946	476,793
役員退職慰労引当金	168,956	128,556
繰延税金負債	1,053	907
再評価に係る繰延税金負債	56,848	56,848
その他	140,317	279,221
固定負債合計	1,311,752	1,525,421
負債合計	9,083,900	9,492,424
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,323,965	5,323,965
資本剰余金	6,275,173	6,275,173
利益剰余金	3,714,890	3,964,945
自己株式	481,184	481,380
株主資本合計	14,832,845	15,082,703
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,498	87,872
土地再評価差額金	861,621	861,621
為替換算調整勘定	15,855	33,343
その他の包括利益累計額合計	800,266	740,405
純資産合計	14,032,578	14,342,298
負債純資産合計	23,116,479	23,834,722

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	10,951,198	15,993,659
売上原価	6,394,073	10,736,731
売上総利益	4,557,124	5,256,927
販売費及び一般管理費	4,228,133	4,819,412
営業利益	328,991	437,515
営業外収益		
受取利息	1,086	963
受取配当金	21,011	21,366
為替差益	20,240	-
貸倒引当金戻入額	-	5,018
その他	18,100	41,052
営業外収益合計	60,438	68,400
営業外費用		
支払利息	60,818	67,251
手形売却損	9,711	9,590
為替差損	-	3,397
その他	4,438	10,462
営業外費用合計	74,967	90,701
経常利益	314,462	415,214
特別利益		
投資有価証券売却益	14	3,278
特別利益合計	14	3,278
特別損失		
店舗閉鎖損失	8,860	-
固定資産除売却損	3,339	27,067
減損損失	-	7,188
投資有価証券評価損	7,569	-
その他	-	1,192
特別損失合計	19,770	35,448
税金等調整前四半期純利益	294,706	383,044
法人税、住民税及び事業税	170,227	89,994
法人税等調整額	6,401	103,178
法人税等合計	176,629	13,183
少数株主損益調整前四半期純利益	118,077	396,227
四半期純利益	118,077	396,227

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	118,077	396,227
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,717	42,374
為替換算調整勘定	1,386	17,487
その他の包括利益合計	6,331	59,861
四半期包括利益	124,408	456,088
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	124,408	456,088

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

連結子会社でありました株式会社ニコロポーロは、平成25年10月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により解散したため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形割引高	971,261千円	1,102,447千円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	8,961千円	8,203千円
支払手形	33,912千円	35,798千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る減価償却費含む)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	171,441千円	163,681千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	155,703	10	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	77,838	5	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	76,682	5	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	76,678	5	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	宝飾事業	貸ビル事業	健康産業事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,727,018	29,265	194,914	10,951,198	-	10,951,198
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	14,519	-	14,519	14,519	-
計	10,727,018	43,784	194,914	10,965,718	14,519	10,951,198
セグメント利益又はセグメント損失()	331,150	13,145	15,304	328,991	-	328,991

(注) セグメント利益又はセグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致していません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	宝飾事業	貸ビル事業	健康産業事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,782,681	29,408	181,570	15,993,659	-	15,993,659
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	8,783	-	8,783	8,783	-
計	15,782,681	38,191	181,570	16,002,442	8,783	15,993,659
セグメント利益又はセグメント損失()	443,978	13,080	19,544	437,515	-	437,515

(注) セグメント利益又はセグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致していません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

共通支配下の取引等

当社は、平成25年10月1日をもって当社の連結子会社である株式会社ニコロポーロを吸収合併いたしました。

(1)取引の概要

結合当時企業の名称及びその事業内容

吸収合併存続会社：株式会社ナガホリ(宝飾品の製造販売等)

吸収合併消滅会社：株式会社ニコロポーロ(宝飾品の小売販売)

企業結合日

平成25年10月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併であり、株式会社ニコロポーロは解散いたしました。

結合後企業の名称

株式会社ナガホリ

その他取引の概要に関する事項

当社は、株式会社ニコロポーロを吸収合併し、当社事業部門の一部とすることで、当社グループにおける経営資源の効率化を図り、今後さらに競争力の高い事業体制の構築を目指すものであります。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	7円58銭	25円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	118,077	396,227
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	118,077	396,227
普通株式の期中平均株式数(株)	15,568,684	15,336,004

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年11月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....76,678千円
 - (ロ) 1株当たりの金額..... 5円00銭
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月2日
- (注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月14日

株式会社ナガホリ

取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森岡 健二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山村 浩太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千保 有之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナガホリの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナガホリ及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期

報

告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。